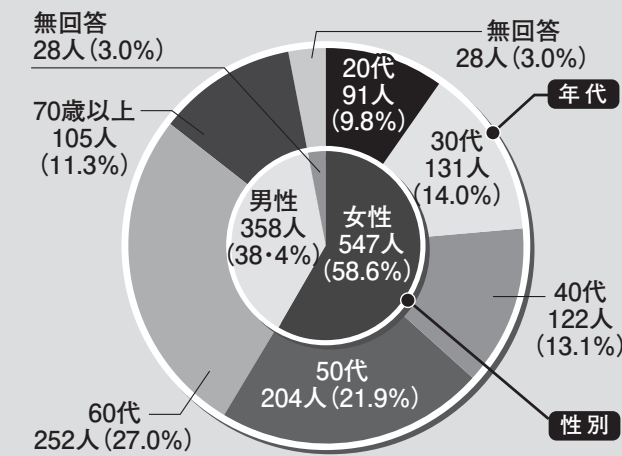


「男女がともに歩むまち・ふくつ」に向けて

昨年11月に20歳以上の市民2千人を対象に、「男女共同参画社会に関する住民意識調査」を実施しました。この調査結果をもとに男女共同参画社会の実現を目指した取り組みをさらに進めていきたいと思ひます。調査へのご協力、どうもありがとうございました。

意識調査回答者の割合

有効回答数 933人(回答率 46.7%)



そもそも「男女共同参画社会」ってなに？

正式には、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」ですが、簡単に表現すると、「性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる社会」または「性別にかかわらず、多様な活動が選択できる社会」のことを言います。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しますか？

全体で見ると、「同感する」ある程度同感する」を合わせた「肯定派」は51.0%、「同感しない」あまり同感しない」を合わせた「否定派」は44.6%となっていました。

性別で見ると、前回調査(H17)同様、男性の方が女性に比べ「肯定派」が多くなっていますが、男女間の差は前回調査の16.6ポイントから4.6ポイントへと縮まっています。「肯定派」が男性で減少している一方、女性で増加していることが影響しています(グラフ①)。

年代別で見ると、若い世代ほど「否定派」が多くなっています。また、配偶者との働き方でみていると、「2人ともフルタイムで働いている」家庭で「否定派」の割合が半数を超えて(54.7%)最も多く、2人の働く時間が同等であるほど性別役割分担意識に否定的になる傾向がみられました。

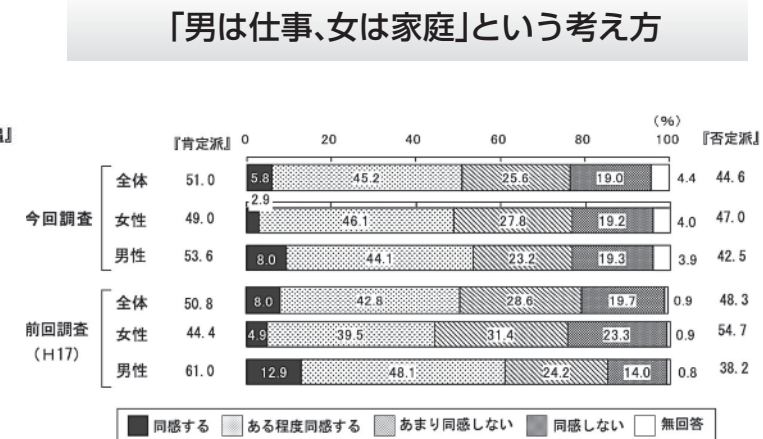
今回、女性で「肯定派」が増加している傾向がみられたことは、近年の経済情勢に伴う厳しい雇用環境により、「仕事に就くより家庭にとどまっていたい」などの心理が影響していると考えられます。

「女性が職業をもつこと」についてどう考えますか？

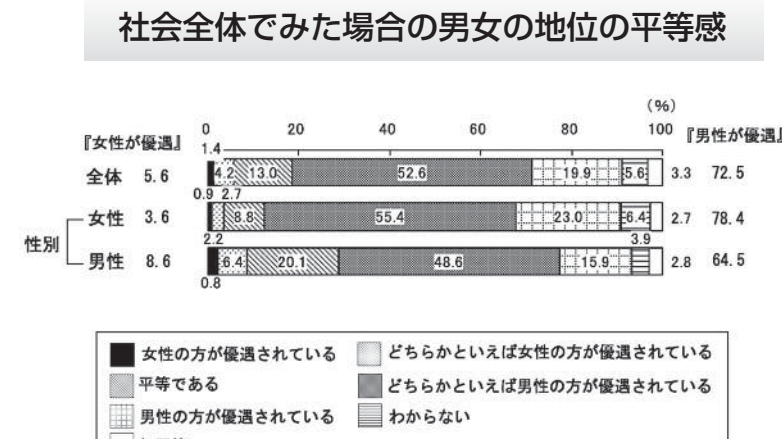
最も支持が多かったのは、「結婚や出産にかかわらず、職業は一生もち続けた方がよい」で、39.3%(前回調査から2.1ポイント増加)でした。次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が35.9%(前回調査から12.4ポイント減少)となっており、今回調査では職業を継続することと一時中断して再就職することの割合が逆転しています(グラフ④)。

また、女性が職業をもち続けるうえで妨げとなっていることとして、「育児のための社会システムや各種サービス、施設等が不十分である」(56.2%)とあわせ、「家事・育児・介護への家族の協力が不十分である」(40.8%)が上位にあがっていました。職業を持ち続けることへの支持が高いことに対し、家族の協力が不十分であると考えている人の割合が特に女性で高く、家庭内の役割分担において家事の大部分を妻が担っている現状からみると、その負担の軽減は重要なことであると考えられます。

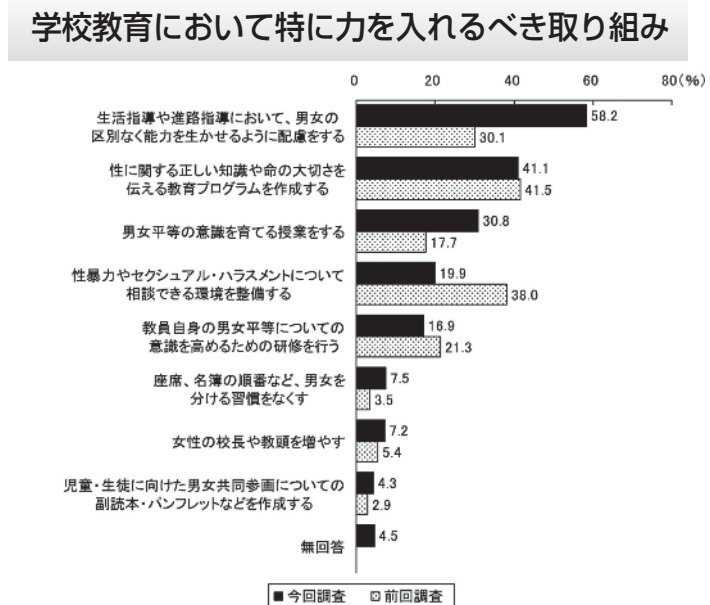
グラフ①



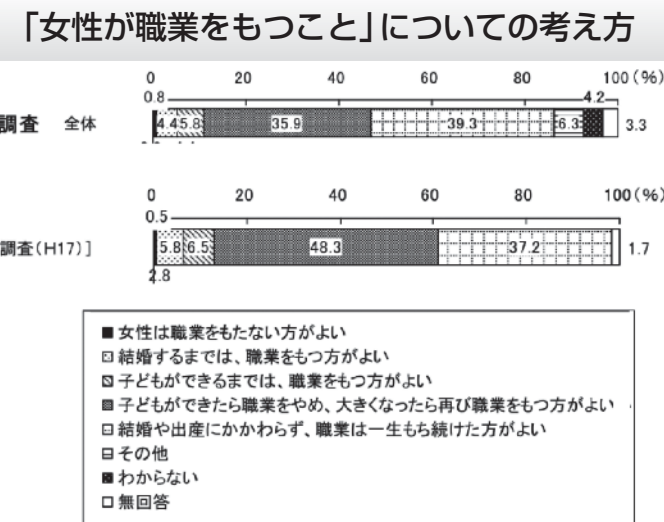
グラフ②



グラフ③



グラフ④



男女の地位は平等になっ ていないと思いませんか？

家庭、職場、学校、地域、政治、法律、慣習、社会全体の8つの分野について、男女の地位は平等になっているか尋ねました。

社会全体でみた場合、「男女が平等である」と回答した人は13.0%で、まだまだ男女間の不平等を感じる場面が多いようです(グラフ②)。

学校教育のなかで男女共同参画(男女平等)を進めるための取り組み

学校教育における取り組みとして8項目を挙げ、その中で特に力を入れるべきと思うものを尋ねました。

「生活指導や進路指導において、男女の区別なく能力を生かせるように配慮する」が約6割と最も高く、また「男女平等の意識を育てる授業をする」についても前回調査から高くなっていました(グラフ③)。

分野ごとにみると、前回調査同様、「学校教育の場」では「平等である」が半数を超え(58.4%)、8項目の中で最も男女の地位が平等であると考えられていました。一方、「社会通念・慣習・しきたりなど」では1割程度と、前回調査からは増加しているものの依然として低い割合となっていました。

さらに、すべての項目において男性より女性で「男性の方が優遇されている」と回答している割合が高く、なかでも男女間の差が大きいのは「家庭生活」であり、その他にも「地域(自治会)活動・社会活動の場」「法律や制度のうえ」「社会全体」でも、男女間において認識が大きく異なっているようです。



地域活動などへの参加・参画

Man & Woman

女性が地域の役職に推薦されたときの対応について尋ねたところ、どの項目においても「断る(断ることをすすめる)※女性は自身自身が推薦された場合」の割合が高くなっていました。推薦を断る理由としては、役職の種類にかかわらず「役職につき知識や経験がないから」が最も多く、次いで「家事・育児に支障がでるから」となっています(グラフ⑤-1、2)。

また、全ての項目において「引き受ける(引き受けることをすすめる)」の割合は女性より男性で高く、「断る(断ることをすすめる)」の割合は女性で高くなっていて、ことから、女性の中には自らの意思で断るとの判断をしている人も多いことがうかがえます。

地域のことを考えていく上で、多様な視点を持っていくことはとても大切です。男性の方が地域における自治会長や役員などの役職を担っている割合が多い現状を踏まえ、重要な方針を決定する場に性別や年代が偏らないような意識・体制づくりが求められます。

配偶者などからの暴力

Man & Woman

配偶者などからの暴力について、身体的暴力、精神的暴力、性的暴力、経済的・社会的暴力それぞれの区分において計13項目のうち、1つでも暴力を経験している割合は24・9%と、前回調査の26・8%からはわずかに減少しているものの、依然として2割以上の人が暴力を受けた経験がある状況になっています(グラフ⑥)。

男女間における暴力を防止するために必要なことについては、「被害者が早期に相談できるような、身近な相談窓口を増やす」が半数を超え(66・2%)、最も多くなっていました。相談体制の充実や相談先の周知をさらに進めていくことが必要であると考えます。

男女共同参画に関わる事柄の認知度

Man & Woman

男女共同参画に関わる法令や用語について尋ねたところ、ほとんどの項目において前回調査から認知度が下がっており、全国調査と

比較しても多くの項目において認知度が下回っていました。特に「男女共同参画社会」や「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」については、全国調査を20ポイント以上下回る認知度となっています。また、市が定めている「福津市男女がともに歩むまちづくり基本条例」や「男女共同参画宣言都市・ふくつ」については認知度が低く、約20%にとどまっています(グラフ⑦)。

「福津市男女がともに歩むまちづくり基本条例」の理念や意義を中心に、今後より一層「男女共同参画」について普及啓発に努める必要があると考えます。

男女共同参画社会の実現のために市が推進すべき施策

Man & Woman

市が今後、力を入れて取り組むべきことについて尋ねたところ、「育児休業や介護休業制度の普及啓発をすすめる」が34・7%と最も高く、特に20代から40代において男女ともに支持が高くなっています。次いで「男性も女性も同様に家事や育児、介護などを担うことができるような啓発活動を行う」が32・5%、「子育て支援センター」

事業や地域での子育て支援事業を充実する」が29・0%となっていました。育児の社会的支援、就業と育児や介護の両立、男性の育児・介護参加など、さまざまな側面から育児・介護への支援が求められているようです(グラフ⑧)。

性別で見ると、男女間でもっとも差が大きいのは「男性も女性と同様に家事や育児、介護などを担うことができるような啓発活動を行う」であり、男性より女性で16・2ポイント高くなっていました。そのうち、20代から40代では10ポイント前後の差であったのに対し、50代・60代では20ポイント以上の差があり、年代によっても男女間の認識の差が見られました。

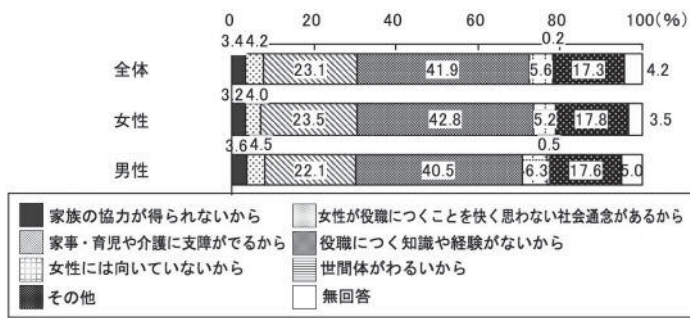
また、男性では「広報・啓発活動や学習機会の提供を充実する」が女性と比べて高くなっており、男性向けの講座や啓発を充実させていく必要があると考えられています。

今回の意識調査結果の全体は、市公式ホームページに掲載しているほか、市男女共同参画推進室(福岡庁舎)窓口でも公開しています。

問い合わせ 市男女共同参画推進室(福岡庁舎) ☎43・8116

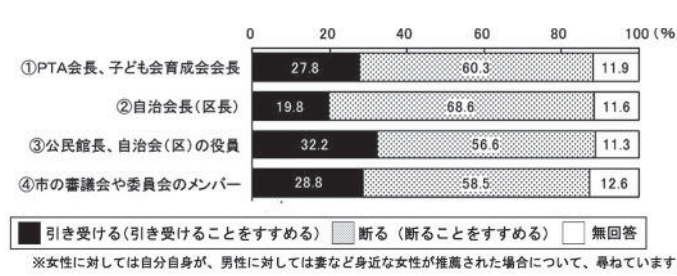
グラフ⑤-2

推薦を断る理由(自治会長(区長)について)



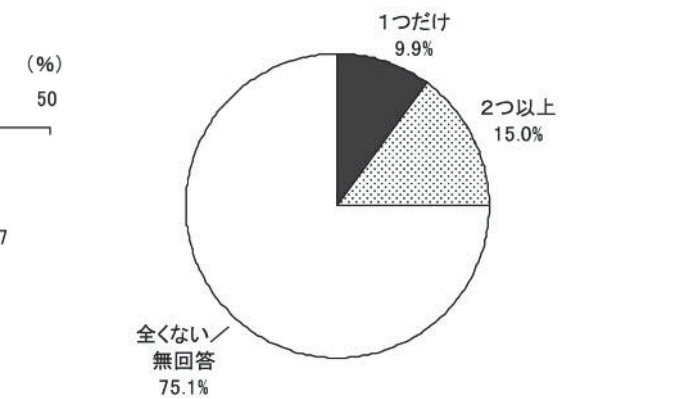
グラフ⑤-1

女性が地域の役職に推薦されたときの対応



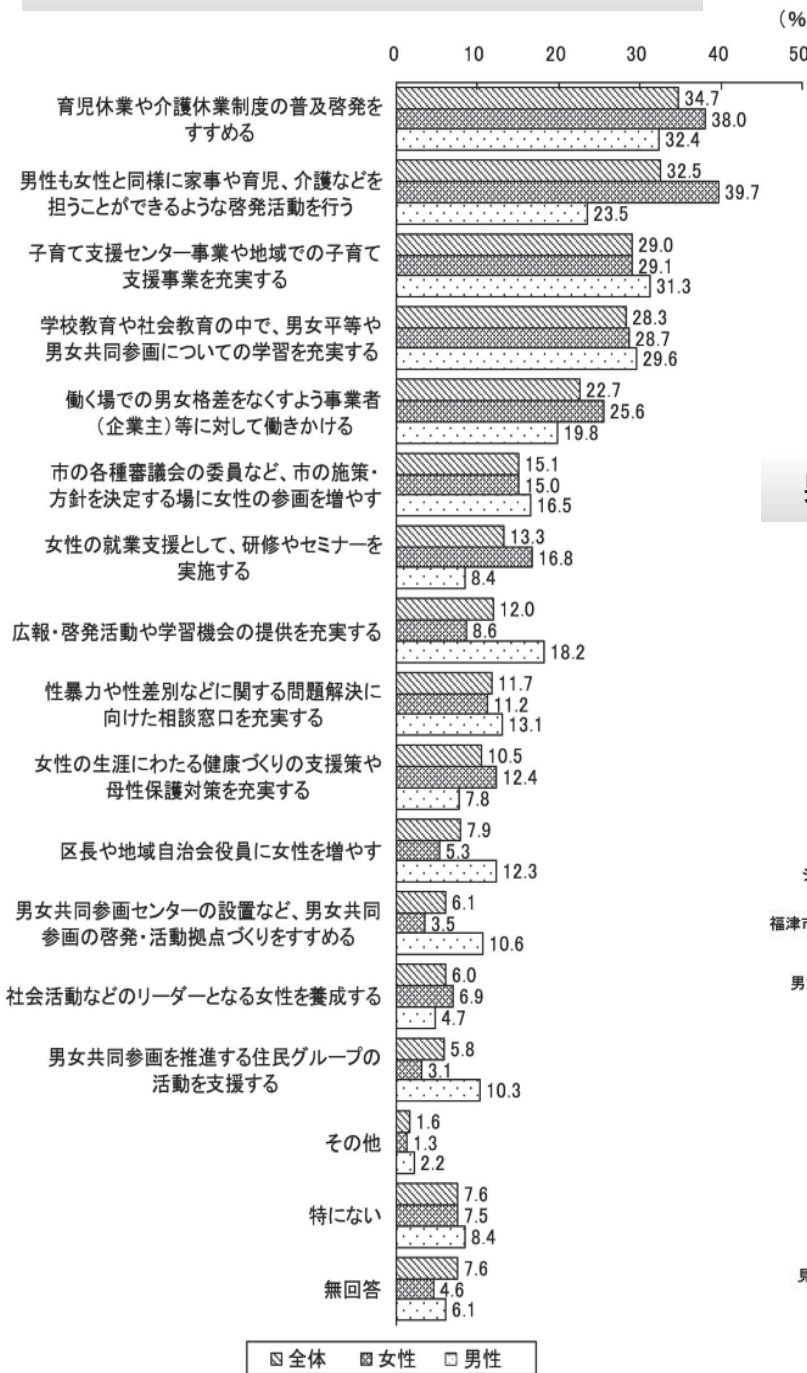
グラフ⑥

配偶者等からの暴力の経験(最近3年間)



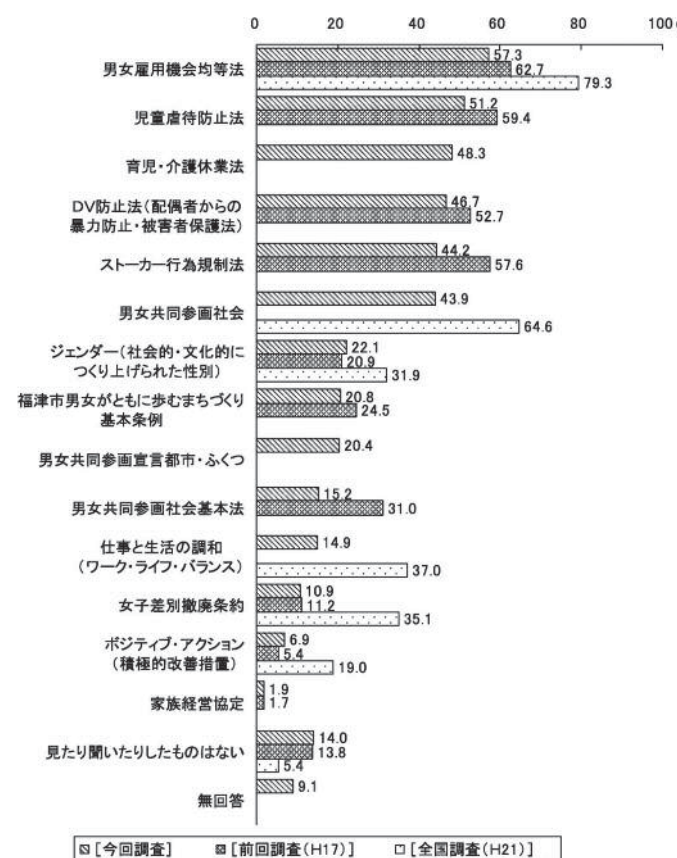
グラフ⑧

福津市で推進すべき施策



グラフ⑦

男女共同参画に関することからの認知度



※数値がない項目は前回調査、全国調査にはない